令 和 ６ 事 業 年 度

財　務　諸　表

第　22　期

自　令和6年4月 1日

至　令和7年3月31日

独立行政法人
鉄道建設･運輸施設整備支援機構

（助成勘定）

貸借対照表
（令和7年3月31日）

助成勘定　　（単位:円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		194,907,202	
譲渡収入未収金		905,403,943,331	
未収収益		6,200,163,644	
賞与引当金見返(注)		10,241,675	
1年以内回収予定他勘定長期貸付金		616,960,000	
未収金		24,142,182,750	
流動資産合計			936,568,398,602
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,610,209		
減価償却累計額	-8,008,549	601,660	
工具器具備品	15,183,488		
減価償却累計額	-13,732,089	1,451,399	
有形固定資産合計		2,053,059	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		8,780,160	
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		8,858,160	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金		220,370,000	
退職給付引当金見返(注)		5,333,107	
前払年金費用		5,200,959	
投資その他の資産合計		3,000,230,904,066	
固定資産合計			3,000,241,815,285
資産合計			3,936,810,213,887
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		24,164,507,712	
未払費用		6,200,163,644	
預り金		1,307,074	
賞与引当金	15,684,569	15,684,569	
流動負債合計			30,381,662,999
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	3,599,408		
資産見返補助金等	16	3,599,424	
長期借入金		3,477,000,000,000	
他勘定長期借入金		254,132,543,935	
引当金			
退職給付引当金	13,504,897	13,504,897	
前払年金費用見返(注)		482,780	
固定負債合計			3,731,150,131,036
負債合計			3,761,531,794,035
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		94,842,180	
資本金合計			94,842,180
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		4,955,943	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金(注)		141,164,001,595	
積立金(注)		16,036,475,407	
当期未処分利益		17,978,144,727	
（うち当期総利益）		（17,978,144,727）	
利益剰余金合計			175,183,577,672
純資産合計			175,278,419,852
負債純資産合計			3,936,810,213,887

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

助成勘定　　（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
鉄道整備助成業務費	109,890,594,941	
一般管理費	298,769,909	
財務費用	67,712,075,261	
雑損	324,916,812	
損益計算書上の費用合計		178,226,356,923
Ⅱ 行政コスト		178,226,356,923

損益計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

助成勘定　　（単位:円）

経常費用			
鉄道整備助成業務費			
鉄道整備助成費	109,890,594,941	109,890,594,941	
一般管理費			
役職員給与	168,181,431		
法定福利費	29,509,849		
借料及び損料	21,693,395		
賞与引当金繰入	15,684,569		
退職給付費用	6,983,804		
減価償却費	1,790,763		
その他	54,926,098	298,769,909	
財務費用			
支払利息	67,712,075,261	67,712,075,261	
雑損		324,916,812	
経常費用合計			178,226,356,923
経常収益			
運営費交付金収益(注)		189,504,400	
貸付金利息収入		25,724,276,759	
鉄道施設譲渡利息収入		59,921,794,738	
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入		59,800,000	
鉄道施設譲渡管理費等収入		71,903,674	
補助金等収益(注)		109,890,594,941	
賞与引当金見返に係る収益(注)		10,241,675	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,987,967	
その他		873,489	
財務収益			
受取利息	5,794,353	5,794,353	
雑益		326,002,497	
経常収益合計			196,203,774,493
経常利益			17,977,417,570
当期純利益			17,977,417,570
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			727,157
当期総利益			17,978,144,727

（注）　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

助成勘定　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　利益剰余金						純資産合計
	政府出資金	前中期目標期間繰越積立金	鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	94,842,180	5,683,100	141,164,001,595	0	16,036,475,407	－	157,206,160,102	157,301,002,282
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　利益剰余金の当期変動額								
（1）　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立		0	0	16,036,475,407	-16,036,475,407		0	0
（2）　その他								
当期純利益		0	0	0	17,977,417,570	17,977,417,570	17,977,417,570	17,977,417,570
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-727,157	0	0	727,157	727,157	0	0
当期変動額合計	0	-727,157	0	16,036,475,407	1,941,669,320	17,978,144,727	17,977,417,570	17,977,417,570
当期末残高	94,842,180	4,955,943	141,164,001,595	16,036,475,407	17,978,144,727	17,978,144,727	175,183,577,672	175,278,419,852

キャッシュ･フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

助成勘定　　（単位:円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-221,087,369
鉄道助成補助金支出	-14,861,004,486
他勘定へ繰入	-85,590,784,294
その他の業務支出	-268,787,911
運営費交付金収入	203,986,000
鉄道助成業務収入	98,326,620,271
他勘定貸付金の回収による収入	2,619,710,000
補助金等収入	100,451,788,780
他勘定より受入	53,608,596
その他の業務収入	116,267,753
小計	100,830,317,340
利息及び配当金の受取額	5,794,353
利息の支払額	-67,737,798,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,098,313,191
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-1,056,660
無形固定資産の取得による支出	-3,607,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,663,846
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	40,000,000,000
他勘定長期借入金の返済による支出	-73,063,347,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	-33,063,347,958
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金増加額	30,301,387
Ⅵ　資金期首残高	164,605,815
Ⅶ　資金期末残高	194,907,202

利益の処分に関する書類

（令和7年8月27日）

助成勘定　　（単位:円）

Ⅰ　当期未処分利益		17,978,144,727
当期総利益	17,978,144,727	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	17,978,144,727	17,978,144,727

助成勘定

Ⅰ　重要な会計方針

1.　運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動について期間進行基準を採用しております。

2.　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～17 年
工具器具備品	5～14 年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3.　賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4.　退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給

付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

割賦譲渡に係る収益

割賦譲渡に係る収益は、新幹線鉄道施設に係る譲渡収益であり、譲渡契約に基づいて当該施設を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、新幹線鉄道施設を引き渡す一時点において、顧客が当該施設に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 注記事項

〔貸借対照表関係〕

一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

譲渡収入未収金	892,061,502,704 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	178,226,356,923 円
自己収入等	−86,109,572,021 円
機会費用	10,676,106 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	92,127,461,008 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485％で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	194,907,202 円
資金期末残高	194,907,202 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

助成勘定では、中央新幹線の建設に要する費用に充てる資金の一部貸し付けに必要な資金を借り入れし、東海旅客鉄道株式会社に対し貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、東海旅客鉄道株式会社の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

また、日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等を確実かつ円滑に実施するため、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対し譲渡した際の新幹線譲渡価額を譲渡収入未収金として管理し、鉄道施設譲渡収入を特例業務勘定に対する借入金の償還に充てるほか、一部を鉄道建設資金として建設勘定に貸し付けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 譲渡収入未収金	905,403,943,331	1,441,989,861,312	536,585,917,981
(2) 長期貸付金	3,000,000,000,000	2,054,617,994,230	-945,382,005,770
(3) 長期借入金	(3,477,000,000,000)	(2,548,274,658,813)	(-928,725,341,187)
(4) 他勘定長期借入金	(254,132,543,935)	(318,313,552,399)	(64,181,008,464)

(*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

（注） 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価 ： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価 ： レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価 ： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 譲渡収入未収金

新幹線譲渡代金の支払方法等は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成３年法律第 45 号）等の法令で規定している特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金

東海旅客鉄道株式会社への貸付金であり、当該貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(4) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成 14 年法律第 180 号）等に基づき、鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として特例業務勘定に対し繰り入れるものであり、同勘定に対する借入金として整理されております。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,488,255 円
勤務費用	3,040,708 円
利息費用	344,085 円
数理計算上の差異の当期発生額	21,654 円
退職給付の支払額	-3,807,960 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	352,150 円
他勘定への支出額	-1,324,045 円
期末における退職給付債務	28,114,847 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,142,667 円
期待運用収益	303,566 円
数理計算上の差異の当期発生額	-3,020,937 円
事業主からの拠出額	2,958,060 円
退職給付の支払額	-933,360 円
制度加入者からの拠出額	352,150 円
期末における年金資産	11,802,146 円

(3)　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,803,787 円
年金資産	−11,802,146 円
積立型制度の未積立退職給付債務	3,001,641 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,311,060 円
小計	16,312,701 円
未認識数理計算上の差異	−8,407,804 円
未認識過去勤務費用	399,041 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,303,938 円
退職給付引当金	13,504,897 円
前払年金費用	−5,200,959 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,303,938 円

(4)　退職給付に関連する損益

勤務費用	3,040,708 円
利息費用	344,085 円
期待運用収益	−303,566 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,226,934 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	−324,357 円
合計	6,983,804 円

(5)　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	39%
債券	33%
その他	28%
合計	100%

(6)　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率　確定給付企業年金　1.0%　一時金　0.9%

長期期待運用収益率　2.5%

Ⅲ　重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、38,213,821円であります。

Ⅳ　重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書
（助成勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	8,488,769	121,440	0	8,610,209	8,008,549	91,577	0	0	601,660	
	工具器具備品	14,541,928	839,160	197,600	15,183,488	13,732,089	494,268	0	0	1,451,399	
	計	23,030,697	960,600	197,600	23,793,697	21,740,638	585,845	0	0	2,053,059	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	12,684,758	3,279,260	0	15,964,018	7,183,858	1,204,918	0	0	8,780,160	
	計	12,684,758	3,279,260	0	15,964,018	7,183,858	1,204,918	0	0	8,780,160	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
	計	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	12,684,758	3,279,260	0	15,964,018	7,183,858	1,204,918	0	0	8,780,160	
	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
	計	12,762,758	3,279,260	0	16,042,018	7,183,858	1,204,918	0	0	8,858,160	
投資その他の資産	長期貸付金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000,000	
	他勘定長期貸付金	837,330,000	0	616,960,000	220,370,000	0	0	0	0	220,370,000	
	退職給付引当金見返	3,859,844	1,473,263	0	5,333,107	0	0	0	0	5,333,107	
	前払年金費用	6,521,544	2,958,060	4,278,645	5,200,959	0	0	0	0	5,200,959	
	計	3,000,847,711,388	4,431,323	621,238,645	3,000,230,904,066	0	0	0	0	3,000,230,904,066	

2. 棚卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金	3,457,040,000	0	2,619,710,000	0	837,330,000	(注)
計	3,003,457,040,000	0	2,619,710,000	0	3,000,837,330,000	

(注) 期末残高には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金が含まれております。また、回収額は、元金回収額を計上しております。

5. 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
経営安定基金借入金	437,000,000,000	40,000,000,000	0	477,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
特例業務勘定借入金	327,195,891,893	0	73,063,347,958	254,132,543,935	6.35	令和33年9月	
合計	3,764,195,891,893	40,000,000,000	73,063,347,958	3,731,132,543,935	1.73	令和18年9月 ～令和38年3月	

(注) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,632,133	15,684,569	16,632,133	0	15,684,569	
計	16,632,133	15,684,569	16,632,133	0	15,684,569	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	29,488,255	2,545,471	3,918,879	28,114,847	
退職一時金に係る債務	14,705,489	1,480,171	2,874,600	13,311,060	
確定給付企業年金に係る債務	14,782,766	1,065,300	1,044,279	14,803,787	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	8,868,749	−6,728,064	−5,868,078	8,008,763	
年金資産	12,142,667	3,613,776	3,954,297	11,802,146	
退職給付引当金	8,476,839	5,659,759	5,832,660	8,303,938	

（注）退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

該当ありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	203,986,000	189,504,400	2,131,519	0	191,635,919	12,350,081	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	-	-	
期間進行基準による振替額	189,504,400	162,953,359	人件費:130,081,081、借料及び損料:9,498,670 その他:23,373,608
費用進行基準による振替額	-	-	
計	189,504,400	162,953,359	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

追加的セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
勘定共通	2,131,519	ソフトウェア:2,131,519	0	
計	2,131,519		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

追加的セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
勘定共通	12,350,081	賞与引当金見返:10,812,371、退職給付引当金見返:1,537,710
計	12,350,081	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	91,623,527,430	0	0	0	0	0	91,623,527,430	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,035,643,271	0	0	0	0	0	2,035,643,271	
譲渡線建設費等利子補給金	11,300,000	0	0	0	0	0	11,300,000	
鉄道防災事業費補助	887,460,634	0	0	0	0	0	887,460,634	
都市鉄道利便増進事業費補助	1,082,679,419	0	0	0	0	0	1,082,679,419	
幹線鉄道等活性化事業費補助	521,893,863	0	0	0	0	0	521,893,863	
地下高速鉄道整備事業費補助	11,721,973,062	0	0	0	0	0	11,721,973,062	
鉄道駅総合改善事業費補助	1,690,470,737	0	0	0	0	0	1,690,470,737	
鉄道技術開発費補助金	133,682,454	0	0	0	0	0	133,682,454	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	181,964,071	0	0	0	0	0	181,964,071	
計	109,890,594,941	0	0	0	0	0	109,890,594,941	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	（ － ） －	（ 0 ） 0	（ － ） 2,875	（ 0 ） 1
職員	（ 176 ） 185,224	（ 5 ） 23	（ － ） －	（ 0 ） 0
計	（ 176 ） 185,224	（ 5 ） 23	（ － ） 2,875	（ 0 ） 1

（注1） 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

（注2） 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

（注3） 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

（注4） 上段（ ）書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。
なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

（注5） 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注6） 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

譲渡収入未収金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	306,542,613,093	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	502,752,701,656	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	96,108,628,582	山陽新幹線
計	905,403,943,331	

未収金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
国土交通省	18,849,359,324	新幹線鉄道事業助成費
〃	4,030,249,191	都市鉄道整備事業助成費
〃	503,386,563	安全・防災対策等事業助成費
〃	420,824,023	主要幹線鉄道整備事業助成費
〃	133,682,454	鉄道技術開発推進事業助成費
建設勘定	204,679,541	補助金返還金
その他	1,654	戻入金
計	24,142,182,750	

17-2 負債

未払金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
建設勘定	19,306,799,780	整備新幹線整備事業費補助ほか
関西高速鉄道株式会社	736,380,345	地下高速鉄道整備事業費補助
東京都	718,732,878	地下高速鉄道整備事業費補助
名古屋市	583,770,785	地下高速鉄道整備事業費補助
あいの風とやま鉄道株式会社	301,506,000	鉄道駅総合改善事業費補助
日本貨物鉄道株式会社	262,473,461	幹線鉄道等活性化事業費補助
東海旅客鉄道株式会社	234,448,624	鉄道駅総合改善事業費補助
東京地下鉄株式会社	230,862,893	地下高速鉄道整備事業費補助
西日本旅客鉄道株式会社	213,743,000	鉄道駅総合改善事業費補助
北海道旅客鉄道株式会社	213,449,390	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
その他	1,362,340,556	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
計	24,164,507,712	

17-3 費用

鉄道整備助成費

（単位：円）

区分	金額	摘要
新幹線鉄道事業助成費	93,659,170,701	
主要幹線鉄道整備事業助成費	521,893,863	
都市鉄道整備事業助成費	14,506,423,218	
鉄道技術開発推進事業助成費	133,682,454	
安全・防災対策等事業助成費	1,069,424,705	
計	109,890,594,941	

18. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。